

墨田区議会

Liberal Democratic Party

2012
July

自由民主党だより

ご意見・ご要望をお待ちしております。

発行／墨田区議会自由民主党（墨田区吾妻橋1-23-20）発行責任者／田中 邦友

<http://www.city.sumida.lg.jp/>

私は、先の臨時議会におきまして区議会議長という要職に選出されました。身に余る光栄であり、その職責の重さ

議長就任にあたって



墨田区議会議長
出羽 邦夫

墨田区の伝統工芸や産業、区内の特色ある店舗に内外から注目が集まっている今「千載一遇の好機」に、その経

さて、5月19日・20日の2日間にわたって区民祝賀イベントが盛大に開催され、これに続いて22日には、待ちに待った東京スカイツリーが開業し、「国際観光都市すみだ」の旗印のもと墨田観光が本格的にスタートしました。

に身の引き締まる思いであります。

皆様の一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

そして区民の皆様からの期待に議会が十分に応え、互いに討議を重ねながらも円滑な議会運営ができますよう、私は議長として、全力を傾注する所存です。

济効果が区内にあまねく広がるよう、区議会としてしっかりと取り組んでまいります。

さて、東京の新たな観光スポットとして連日賑わいをみせている東京スカイツリーは、5月22日の開業から1ヶ月

「活力あるすみだ」へ向けて
去る4月の墨田区議会自由民主党の総会におきまして幹事長を務めさせていただくことになりました田中邦友です。



墨田区議会自由民主党
田中 邦友

また、本年度は、改定された基本計画の後期5ヶ年の実質的初年度に当たります。

墨田区議会第一党の責任政党として、区政に対する責任と果たすべき役割を十分自覚の上、区民の皆様の声をしっかりと受け止め、的確に区政に反映して参りますので、どうぞよろしく願います。

半が経過致しました。この間、「東京ソラマチ」を含めた施設全体で856万人の方々を訪れたと、光と影の部分も合わせ報道されていますが、総じて好調に推移していると言えます。

しかし私たちが描く、東京スカイツリーを起爆剤とした「国際観光都市」づくりを推進し、区内全体の活性化に繋げていく観点からはほど遠い状況にあります。本区としては、この好機を逃すことなく、ここ数年が正念場と腹を決め、区内への経済波及効果を高めることが強く求められています。この点を十分認識し、10年後、区民の皆様から「タワーがやってきてよかった」と言われるよう、様々な施策を重層的に展開し、全力で取り組まなければなりません。

区が直面している課題の解決のため、東日本大震災の教訓を活かした災害に強いまちづくりの推進をはじめとする3つの優先的かつ重点的に取り組む施策を中心に、後期計画事業を着実に推進し、「活力あるすみだ」を築き上げなければなりません。

その他老朽化した公共施設への対応に、多額の経費が予想されるなどといった様々な課題が山積しており、財源の確保へなおいつそうの努力をするとともに、不断の行財政改革が今まで以上に強く求められます。

わが会派は、全員野球を合言葉に、区政を取り巻く様々な課題の解決・改善に一致団結して果敢に取り組み、区民の皆様への期待と信頼に応えていく所存であります。

何卒変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

5月23日 臨時本会議が開かれ平成24年度の議会構成が決定しました。
6月13日～6月29日 第二回定例会が開かれました。

平成24年度執行部（議会運営委員会）

円滑かつ闊達な議会運営に精一杯努めます。



(写真左より) 中沢えみり副幹事長、樋口敏郎副幹事長、田中邦友幹事長、山本亨副幹事長



代表質問

会派を代表して、樋口敏郎筆頭副幹事長が代表質問を行いました。
東京スカイツリー開業後の観光産業施策、生活保護制度の抜本的改革を中心に、来年の東京国体への対応、学校統廃合に伴う青少年育成委員会のあり方について、区長及び教育長に問いました。



樋口 敏郎 議員

区長に問う！

1 東京スカイツリー開業後の産業振興と観光振興について

(1) 区内への観光回遊の実績と今後の商業対策について

(問) スカイツリーの開業はゴールではなくスタートである。いかに「ソラマチ」から外に出てきてもらうことができるかが問われており、これからも継続的な施策が必要だ。

①スカイツリー開業から観光回遊の現状分析と、②今後の商業対策についてどう考えるか。

(答) ①現時点では、開業間もないことから、観光客の区内回遊の実績や成果が顕著に現れる状況までには至っていない。②今後は、開業後の集客動向を見据えた商業展開について、的確な情報提供と支援を講じる。具体的には、墨田区商店街連合会や個々の商店街等の皆さんと協議し、商店街等をめぐるしかけづくり等について検討する。

(2) 3M運動とアウトオブキッツアニアの進捗状況等について

(問) 観光と産業の融合を図るため、新たに始まる「アウトオブキッツアニア」を用いて本区の先進的な取組みである3M運動を強化すべきだ。

(答) 東京スカイツリー開業等を見込

み、観光客等を受け入れるために施設改修をする場合に、その経費を補助対象とするなどの事業を拡充し、昨年度以上の参加者を受け入れることができるように支援していく。

〔註〕3M運動とは、とは、1985(昭和60)年にスタートした、墨田区の産業PRとイメージアップ、地域活性化を図る事業で、①小さな博物館運動(Museum)、②マイスター運動(Meister)、③工房ショップ運動(Manufacturing shop)の有機的連携を図るもの。今年度は観光の視点を取り入れ、①職人の技術等を体感する大人向けのプログラムと②小中学生を対象とする本格的な職業体験プログラム「アウトオブキッツアニア」の2本立ての事業展開を図る。

(3) 観光振興プランの見直しについて

(問) 現在の本区観光振興プランは、平成20年度から27年度までの8年間の計画となっている。この間の状況変化等もあり、観光統計調査の結果を踏まえ、観光振興プランについては見直しをすることが必要ではないか。

(答) 観光振興プランは、策定当時とは想定された状況が変わってきているところもあり、修正が必要と思われる部分もある。現在、今年度実施予定の区内回遊の状況調査の内容も含めて、分析作業を進めている。この調査を検証した結果、新たな観光振興施策の構築が必要となることも想定される。検証結果を待つて検討したい。

2 生活保護行政について

(1) 不正受給撲滅への政治姿勢と人員体制への所見について

(問) 区議会自由民主党は、「真面目に働く者が馬鹿をみない」ように、

生活保護費の不正受給については厳正に対処すべきであると強く要請する。生活保護制度は、日本国憲法25条に定められた国民の当然の権利であるが、不正受給事件が相次いでいることや、財政負担が増加している現状を踏まえ、生活保護制度について今一度抜本的な改革が求められている。

本区では特に受給状況を調査する現場職員が不足している。旧厚生省通知によれば、年2回以上の家庭訪問、臨時訪問をするよう定められているが、年約1.5回の巡回状況(平成23年度)だ。また、保護課ケースワーカー職員1名あたり常時100.5世帯を担当(本年4月1日現在)しており、社会福祉法で定める標準世帯80世帯を超えていて、職員数が不足している。また、職員のスキル向上も課題で人事異動の面でその点を特に考慮する必要があると考える。

(答) 調査を行うに足りうる人員確保については、法で定められているケースワーカーの所要数を満たすだけの人員体制にはなかなか追いついておらず、訪問も決して十分ではない。今後、必要な人員増、職員のスキル向上について、適正な保護行政を担保できるよう十分配慮していく。

(2) 若年受給者への就労支援の強化について

(問) 本区では、高齢者・母子・障害者・傷病世帯でない、就労稼働年齢層(18歳以上64歳以下)は、1,145人(本年5月末現在)で、保護対象者全体の約14.3%となっている。失業が長期にわたってはならず、就労支援の強化を求める。

(答) 区では、今年1月から庁舎内にハローワークの相談室を設置し、若年の受給者を中心に保護申請直後からハローワークの職員による直接的な就労支援を実施している。この取り組みにより、就労支援対象者28名のうち、これまでに8名が清掃・警備などの就労に結び付いた。今後、若年者を中心に、働く世代の経済的な自立支援を進めていく。

(3) 医療扶助費の抑制について

(問) 本区の試算では、生活保護受給者の医薬品をすべて後発医薬品(ジェネリック医薬品)に変更した場合、平成21年度決算で本区負担分では約4,000万円の削減となる。医療機関と協力し、後発医薬品への切替えを進めるべきだ。

(答) 生活保護費が国の財政を逼迫させている昨今の状況にあつては、安全が確認され服用の効果がまったく異ならないジェネリック医薬品については、医療機関にもジェネリック医薬品を勧めてもらうことについての協力依頼は必要である。

3 第68回国民体育大会

スポーツ祭東京2013について

(問) 未だ周知不足であり、先行きが懸念される。①シティードレッシングするのはいつ頃か。更に、②国体とすみだ観光まち歩きを考慮しているのか。

(答) ①シティードレッシングは6月下旬から8月のリハ・サル大会終了まで実施する。会場周辺に、区内の小中学校の児童・生徒による手作りの横断幕やのぼり旗を掲出するほか、主要道路沿いに装飾用フラッグを掲出する。また、会場の玄関口となるJR錦糸町駅北口前には、モニメントの柱を利用した広告の実施も予定している。また、②観光協会と調整し、参加選手や役員の方々にプロگرام等を送付する際に「観光まる得

ブック」を同封し、大会当日には、区のまち歩き観光を楽しんでいただけるような工夫も行っていきたい。

教育長に問う！

1 学校適正配置における青少年育成委員会のあり方について

(問) 平成11年4月吾嬬第三中学校と曳舟中学校の統合による文花中学校開校を経て、12地区育成委員会となった。①学校統廃合の中で、今後

一般質問

地域の方々から寄せられたご意見を基に、様々な課題について、加藤拓議員が区長及び教育長に質問しました。



加藤 拓 議員

●両国地区まちづくりランドデザインについて

早急に方針を決定し、区民に提示するべき。ランドデザイン策定後は、できることから段階的に実施していくことを望む。

●本所警察署跡地について

(問) 本所警察署はこれまで周辺住民にとって安全・安心の拠点として大きな役割を果たしてきた。跡地については都税事務所の新庁舎が決定している。移転後の跡地に、交番等の設置の要望書も提出されたところであるが、墨田区としてどのように対応していくのか。

(答) 警察署の跡地に交番の設置は必要だと考えている。東京都に対して、交番の併設もしくは単独施設としての設置について申し入れを行い

も1中学校1地区育成委員会という考え方でいくのか。②統廃合に伴う補助金のあり方は。

(答) ①基本的には、学区域単位の青少年の健全育成という観点から、「1中学校1地区育成委員会」が望ましい。しかし、育成委員会は地域の自主的な団体であることから、統合にあたっては、学校や地域等での話し合いを十分に尊重したい。②統合に伴う補助金のあり方については、育成委員会それぞれの状況等を踏まえて、経過措置などの対応も、今後検討していきたい。

たい。

●旧町名の活用について

(問) まち歩き観光に、旧町名の活用は有効であると考え。観光案内板や観光マップ等で積極的に活用していくべき。

(答) まち歩き観光の重要な要素として旧町名の活用を検討していきたい。当面はまち歩きマップや冊子等のソフト面を中心に行っていきたい。

●平和荘跡地・緑幼稚園園舎移築について

(問) すべての関係者の同意が得られるよう、しっかりと説明していくことを望む。

●区内循環バスと都バス墨38系統について

(問) 現行の循環バスルートの検証を交通事情を踏まえて行うべき。墨38系統が廃止の方向だが、代替措置が必要である。区内の交通体系について、東京都の考え方を墨田区として提示させるべき。もう1路線循環バスを創設することも視野に入れるべき。

常任委員会

議会に常設される委員会で、区の基本的な事項を審議します



(写真左より) 中沢えみり委員、樋口敏郎委員長、坂下 修委員

産業都市委員会

商工業の振興、消費者対策、まちづくり、公園、道路や河川などに関する事項を審議する。



(写真左より) 福田はるみ委員、沖山 仁委員長、瀧澤良仁委員、田中邦友委員

企画総務委員会

区政の総合的な計画、予算、職員・組織、広報広聴、契約や防災・危機管理に関する事項のほか、他の委員会に属さない事項を審議する。

今定例会に議論した主な内容

- 墨田区木造建築物防火・耐震化改修促進助成条例 …… 可決
向島地区の一部について「防火・耐震化改修促進区域」を指定し、100万円を上限として改修助成を行うこととした。
区議会自民党は、対象地域の住民に対して周知を徹底して工事を促進するとともに、住民間に不公平がでないよう区長側に求めた。
- 墨田区コミュニティ住宅条例改正 …… 可決
コミュニティ住宅の入居について、①道路拡幅等、都市計画道路事業の協力者及び②木造住宅の耐震改修等の工事を行う場合の一時使用を追加し、より広くコミュニティ住宅の利用ができるようにした。
区議会自民党は、これにより道路拡幅や耐震改修が促進されるよう今後とも求めていく。

今定例会に議論した主な内容

- 補正予算 …… 可決
3,900万円の予算（全額都支出）を追加し、スカイツリー周辺の①夜間パトロール、②道路・河川清掃、③放置自転車対策を行うこととした。
区議会自民党は①東武グループに一定の事業者負担を求めるべきこと、②必要最小限のごみ箱を設置すべきことを提言した（ごみ箱については既に仮設のものが設置され提言が実現した）。
- 墨田区暴力団排除条例 …… 可決
暴力団排除活動の推進を行うため、区や区民の責務等について定めた。
区議会自民党は祭礼や商業における暴力団排除に触れ、地域住民が暴力団排除に伴って困惑することのないよう、行政がイニシアチブをとるべきことを主張した。



(写真左より) 林 恒雄委員、山本 亨副委員長、佐藤 篤委員

福祉保健委員会

子育て支援、高齢者・障害者福祉、介護保険、健康づくりや保健衛生に関する事項を審議する。



(写真左より) 加藤 拓委員、西原文隆委員長、出羽邦夫委員

区民文教委員会

戸籍、国民健康保険、国民年金、税務、地域コミュニティ、文化振興、清掃・リサイクル、環境保全、学校教育、スポーツ振興や生涯学習に関する事項を審議する。

今定例会に議論した主な内容

- 心身障害者医療助成に関する陳情 …… 不採択
65歳を超えて新規に障害者になった方について心身医療費助成をするよう都に働き掛けてほしい旨の陳情を審議した。
区議会自民党は陳情の趣旨は理解できるものの、墨田区だけで1億3,000万円、都全体では数十億円規模の財政負担増となり、他の高齢者との公平性が確保できないとして反対した。
- 食育推進計画について …… 報告了承
「手間かけてみんながつながるすみだの食育」をスローガンに、新たな食育推進計画が策定された。
区議会自民党は放射線対策をきっかけにして、食への関心が高まっていることから、放射線対策を通じた身近な食育の実践を提言した。また医療費削減についての視点が欠けていることから、この点を挿入すべきだと主張した（次期改訂で挿入する旨の答弁があった）。

今定例会に議論した主な内容

- 墨田区協治（ガバナンス）まちづくり推進基金について… 報告了承
広く個人・法人から寄付を募り、区民による自主的・主体的な取組みに助成することを決定。「応援基金」の表示がある自販機で購入すると、売上げの1割が設置者から寄付される。現在寄付額は80万円。
区議会自民党は広く寄付を集めるという協治（ガバナンス）の趣旨に反しないよう自販機以外の寄付についても努力すべきと主張した。
- 放射性物質の測定・監視事業について …… 報告了承
5月中に行った保育園・幼稚園・小中学校・公園等の285施設1,409ポイントの測定は、基準超過箇所が7施設11ポイントだった（荒川の一部を除いて除染済。現在国土交通省と協議中）。

特別委員会

その他、特別の調査事項について審査する特別委員会が設けられている。墨田区議会には3つの委員会が設置されており、①新タワー・観光対策特別委員会（東京スカイツリーの完成に伴い名称変更）、②都市開発・災害対策特別委員会、③行財政改革等特別委員会がそれぞれ所管事項について審議している。

NEWS



〈墨田区議会永年在職表彰決議〉

出羽邦夫議員 全国市議会議長会永年在職25年表彰

出羽邦夫議員が区議会在職25年を迎えたことに伴い、5月23日の臨時会において永年在職議員の表彰決議を議決し、区政に対する永年の功績をたたえました。

同時に、出羽邦夫議員は全国市議会議長会の永年在職25年表彰を受賞しました。

行動します！ We Take ACTION!!

すみだ自民党

議員紹介

墨田区議会自由民主党の所属議員です。新しい時代のすみだづくりに全力投球します。

西原 文隆 ●区民文教委員会委員長 ●新タワー・観光対策特別委員会委員 押上1-25-5 3622-9570	瀧澤 良仁 ●企画総務委員会委員 ●都市開発・災害対策特別委員会委員 墨田5-33-4 3611-4003	
田中 邦友 ●企画総務委員会委員 ●新タワー・観光対策特別委員会委員 ●議会運営委員会委員長 八広1-39-17 3616-7014	出羽 邦夫 ●墨田区議会議長 ●区民文教委員会委員 ●行財政改革等特別委員会委員 八広4-11-19 3616-5834	坂下 修 ●新タワー・観光対策特別委員会委員長 ●産業都市委員会委員 向島3-18-10 3625-1810
樋口 敏郎 ●産業都市委員会委員長 ●都市開発・災害対策特別委員会委員 ●議会運営委員会委員 八広3-6-3 3617-4129	林 恒雄 ●福祉保健委員会委員 ●行財政改革等特別委員会委員 江東橋1-8-7 3631-1934	沖山 仁 ●企画総務委員会委員長 ●新タワー・観光対策特別委員会委員 京島1-39-1-918 3616-1050
中沢 えみり ●産業都市委員会委員 ●都市開発・災害対策特別委員会委員 ●議会運営委員会委員 堤通1-5-9 080-5008-9930	福田 はるみ ●企画総務委員会委員 ●新タワー・観光対策特別委員会委員 業平4-5-16 3625-8139	山本 亨 ●福祉保健委員会副委員長 ●行財政改革等特別委員会委員 ●議会運営委員会委員 向島5-42-3 3622-0010
墨田区議会自由民主党 http://jimin-sumida.jp/ お気軽にご意見を お寄せください。	佐藤 篤 ●福祉保健委員会委員 ●行財政改革等特別委員会委員 京島3-18-4 090-8567-8293	加藤 拓 ●区民文教委員会委員 ●都市開発・災害対策特別委員会委員 緑1-12-13-301 050-1334-9640